

政策シート

(政策名) 集約都市づくりの推進
(予算費目名) 都市計画総務費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標
- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
 - ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 市民が集う活力ある都市づくり

◇政策の概要

都市計画マスタープランに示す「拠点ネットワーク型都市構造」の実現に向けて、大規模災害への対応や人口減少社会の到来、社会資本の老朽化などの社会経済情勢の変化による新たな対応方針を示すため、都市機能の適正化を進める。また、都市計画の決定や都市計画に向けた調査分析、社会資本整備の取り組みを進め、市民が集う活力ある都市づくりを目指す。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	87,874	162,757
決算	84,147	
人件費(A)	148,860	153,760
報酬(B)	308	318
年間経費(予算又は決算+A+B)	233,315	316,835

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
新・都市計画マスタープランの策定	%	100	目標	20%	40%
			実績	20%	
立地適正化計画の策定	%	100	目標	35%	60%
			実績	35%	
社会資本整備の取り組みの改訂	%	100	目標	30%	50%
			実績	30%	

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

都市計画マスタープランに示す「拠点ネットワーク型都市構造」の実現に向けて、大規模災害への対応や人口減少社会の到来、社会資本の老朽化などの社会経済情勢の変化による新たな都市課題への対応方針を示す。また、都市計画の決定や都市計画に向けた調査分析、社会資本整備の取り組みを進め、市民が集う活力ある都市づくりを目指す。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
都市の現状分析、将来推計に基づく課題整理を行い、立地の適正化に関する基本的な方針(案)に関する検討を進めた。また、都市計画の決定や都市計画に向けた調査分析、社会資本整備の取り組みを進め、市民が集う活力ある都市づくりを目指した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	都市計画調整事業			○		155,260	129,680	3.5	0.3			
2	都市計画策定事業	○	○	○		101,772	24,692	10.6	0.8			
3	都市計画総務運営経費					59,803	8,385	7.3				318
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						316,835	162,757	21.4	1.1			318

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 都市計画調整事業

◇事業目的・事業対象

都市計画の状況に応じた都市計画図等の作成を行うとともに、市民への情報提供及び計画調査・分析を行うためのGISシステムの構築・更新等、都市計画情報の管理及び活用を進める。

◇事業の概要

- ・都市計画図等管理事業
都市計画その他で利用するための基図となる都市計画基本図や都市計画図等の作成及び修正業務、市民への情報提供に係る都市計画GISデータの管理を行う。
- ・都市計画道路境界指示事業
市民からの都市計画道路の境界指示依頼により、現地に境界杭を設置し、都市計画道路区域を明確に示す。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	—	一般会計	自治事務(その他)	都市計画法	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	57,930	129,680
	決算	56,364	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	56,364	129,680
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		28,040	25,580
人工	正規	3.8	3.5
	再任用(h31)	0.4	0.3
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
浜松市ホームページ掲載の都市計画GISへのアクセス件数(件)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	57,500	61,100			60,800
実績値	57,122				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・都市計画図等管理事業
都市計画その他で利用するための基図となる都市計画基本図や都市計画図等の作成及び修正業務、市民への情報提供に係る都市計画GISデータの管理を行う。
- ・都市計画道路境界指示事業
市民からの都市計画道路の境界指示依頼により、現地に境界杭を設置し、都市計画道路区域を明確に示す。

・事業の成果と課題

指標の達成度

<都市計画図等管理事業>

- ・都市計画図を市民に頒布するとともに、都市計画資料を提供した。
都市計画図等地図販売:3,294枚 地形図等複写販売:5,074枚
- ・都市計画図データの貸出を行い、情報提供を行った。
貸出:75件(庁内:56件、庁外:19件)
- ・都市計画GISデータの修正を行い、市民向けの窓口端末及びインターネットによる情報提供を行った。

<都市計画道路境界指示事業>

- ・都市計画道路境界指示願の申請は0件。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

都市計画情報のデータ更新や都市計画道路の境界指示は、市固有の事業としての確に事業実施していく。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

<都市計画図等管理事業>

- ・都市計画GISや都市計画図等の都市計画情報は、年度ごとに経年修正を行い、精度を上げていく。
- ・都市計画道路管理図の経年修正を行い、境界を明確にしていく。

<都市計画道路境界指示事業>

- ・申請に基づき、都市計画道路との境界を指示し、都市計画道路との敷地境界を明確にしていく。

・事業の分類

大分類 細分類

事業シート (事業名) 都市計画策定事業

◇事業目的・事業対象

拠点ネットワーク型都市構造の実現に向け、都市計画マスタープランの策定に向けて調査検討を行い、社会資本整備の取組みについて評価を行う。また、居住及び都市機能の集約を進めるに必要な立地適正化計画の策定に向けた調査検討、都市計画基礎調査の実施や都市計画手続きに必要な都市計画決定図書を作成を行う。

◇事業の概要

＜新・都市計画マスタープラン調査検討事業＞定期的見直しに向けて、将来都市形成の方向性への調査検討を行う。
 ＜都市計画区域マスタープラン策定事業＞都市計画区域マスタープラン策定に向けた都市計画基礎調査について、実施要領に基づき、静岡県と分担し実施する。
 ＜都市計画図書作成事業＞都市計画の変更手続きに向けた都市計画図書の作成を行う。
 ＜西鹿島駅周辺地区まちづくり検討事業＞西鹿島駅周辺のまちづくりの実現に向けて、地元協議会等との協働により、整備手法の検討や関係機関との調整を行う。
 ＜天竜川駅南地区まちづくり検討事業＞
 JR天竜川駅南地区における円滑で安全な駅利用の促進と、民間活力によるまちづくりの誘導を目的として、道路ネットワークを含めた地区整備方針や整備手法等について検討を行う。
 【重点戦略項目No.81】＜立地適正化計画策定事業＞人口減少・高齢化社会へ対応する集約型都市構造の実現を目指し、改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定に向けた調査、検討を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	—	一般会計	自治事務(その他)	都市計画法	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	18,386	24,692
	決算	17,561	
	国・県支出	3,402	4,100
	市債		
	その他		
	一般財源	14,159	20,592
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		79,520	77,080
人工	正規	11.0	10.6
	再任用(h31)	0.7	0.8
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
都市計画マスタープランの拠点に住む人口(人)				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	51,200	51,431			53,000
実績値	52,551				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
立地適正化計画の策定(%)				Ⅲ-4(1)ア	81
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	35	60	100	100	100
実績値	35				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
居住関連施設の立地誘導を図る用途地域の変更(ha)				Ⅲ-4(1)ア	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	10	22		22	
実績値	10				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・都市計画区域マスタープラン策定事業
都市計画区域マスタープラン策定に向けた都市計画基礎調査について、実施要領に基づき、静岡県と分担し実施する。

・都市計画図書作成事業
都市計画の変更手続きに向けた都市計画図書の作成を行う。

・西鹿島駅周辺地区まちづくり検討事業
西鹿島駅周辺のまちづくりの実現に向けて、地元協議会等との協働により、整備手法の検討や関係機関との調整を行う。

【重点戦略項目No.81】

・立地適正化計画策定事業
人口減少・高齢化社会へ対応する集約型都市構造の実現を目指し、改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定に向けた調査、検討を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

<都市計画区域マスタープラン策定事業>
 ・都市計画区域マスタープラン策定に向けた都市計画基礎調査を実施した。

<都市計画図書作成事業>
 ・都市計画決定や変更等に必要な都市計画図書の作成を行い、都市計画決定の手続きを進めた。

<西鹿島駅周辺地区まちづくり検討事業>
 ・道路環境の短中期対策の実現性の高い整備手法、駅前広場の最小限の機能改善策等を検討した。

<立地適正化計画策定事業>
 ・都市の現状分析、将来推計に基づく課題整理を行い、立地の適正化に関する基本的な方針(案)に関する検討を進めた。

・事業の改善と見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工

健全な都市の発展と良好な生活環境を確保し暮らしやすいまちづくりを進めるため、立地適正化計画を考慮しながら市固有の都市計画行政として都市計画策定事業を継続的に行っていく。
 西鹿島駅周辺地区まちづくり検討事業は、道路環境改善に伴う、東西軸の強化と、駅前広場の機能改善について検討した。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工

<新・都市計画マスタープラン調査検討、都市計画区域マスタープラン策定事業>法の規定に基づき、関連計画と連携、整合を図りつつ計画管理と調査を実施する。

<西鹿島駅周辺地区まちづくり検討事業>道路部局や関係機関、地元住民と調整し、早期に整備の着手を目指す。

<天竜川駅南地区まちづくり検討事業>円滑で安全な駅利用促進と民間活力でのまちづくり誘導を目的とした調査検討を行う

<立地適正化計画策定事業>基本方針(案)を策定するとともに、引き続き誘導区域設定等の検討を行う。

・事業の分類

大分類 細分類

補助シート (事業名) 都市計画策定事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
81	1.市街地の現状把握・分析、将来都市構造の検証 2.将来の都市のあり方検討 3.立地適正化に関する基本方針の検討	都市機能誘導区域の検討 1.都市機能誘導区域の具体的区域の設定 2.誘導施設の設定 3.誘導区域内で講ずべき施策の設定	居住誘導区域の検討 1.居住誘導区域の具体的区域の設定 2.誘導区域内で講ずべき施策の設定 3.誘導区域外で講ずべき施策の設定	・関係機関調整 ・計画(案)に関する意見聴取実施 ・計画策定、公表

事業シート (事業名) 都市計画総務運営経費

◇事業目的・事業対象

都市計画に関する事務事業を適正に行うため、都市計画手続や都市計画に関する事項の調査審議等の場として都市計画審議会を運営する。また、都市計画及び社会資本整備の事務事業において、市全体の相互調整を行い、必要な財源確保を行う。

◇事業の概要

- 都市計画に関する事務事業の円滑な運営
 国、県など関係機関との調整を行い、事務事業の円滑な運営を行う。
- 社会資本総合整備計画の推進
 社会資本整備総合交付金事業について、円滑な事業推進を図るよう、市全体の総合調整を行う。
- 都市計画審議会の運営
 都市計画法に基づき設置し、都市計画に係る調査審議等の場となる都市計画審議会の運営を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	—	一般会計	自治事務(その他)	—	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	11,558	8,385
	決算	10,222	
	国・県支出		
	市債		
	その他	907	1,200
	一般財源	9,315	7,185
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)		308	318
人件費(千円)		48,300	51,100
人工	正規	6.9	7.3
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・都市計画に関する事務事業の円滑な運営
国、県など関係機関との調整を行い、事務事業の円滑な運営を行う。
- ・社会資本総合整備計画の推進
社会資本整備総合交付金事業について、円滑な事業推進を図るよう、市全体の総合調整を行う。
- ・都市計画審議会の運営
都市計画法に基づき設置し、都市計画に係る調査審議等の場となる都市計画審議会の運営を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- <都市計画総務運営>
 ・都市計画に関する事務事業が円滑に進められた。
 <都市計画審議会運営事業>
 ・都市計画審議会を5回開催し、17案件に答申を行い、都市計画事業の推進を図った。
 <(一財)浜松まちづくり公社の経営健全化>
 ・給与表の改定及び退職金の改正を行い経常経費の削減を図った。
 <社会資本総合整備計画推進事業>
 地域のまちづくりの目標を達成するため、各種政策・事業をパッケージ化し、総合的・一体的なまちづくりを進めることが可能となるように、社会資本総合整備計画を推進した。事業実施地区及び導入予定地区に対して、指導及び助言をすることにより市全体の交付金事業に関する総合調整を実施し、社会資本総合整備計画に沿って事業の進捗、社会情勢に即した円滑な事業推進が図られた。当初：23計画、約78億円(国費)

・事業の改善と見直し

実施結果

- 大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状
 ・都市計画課の運営経費として、的確に対応していくとともに、社会資本整備総合交付金を活用しての将来都市構造の実現に取り組む。

今後の方向性

- 大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状
 ・社会資本整備総合交付金事業について、国の重点配分方針や上位計画への位置づけ等を考慮しながら、引き続き交付金の確保に努め、事業の推進を図る。

・事業の分類

- 大分類 管理・監視 細分類 運営経費(諸経費のみ)

平成28年度

(管理番号)
03 03 01 01 02101000 03

(担当課)
都市計画課

(責任者)
岡本 光一

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

行財政改革の取り組み (事業名) 都市計画総務運営経費

◇取組概要

浜松まちづくり公社は公益目的事業において市民が主体となったまちづくり活動支援や都市整備の調査研究、普及活動など、地域社会の健全な発展のために市と連携を取り経営健全化の取組みを進捗管理を行うとともに、出捐比率の引き下げや市との随意契約の解消については、引き続き市が公社経営に関与し調整を図っていく。

◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

行政経営計画 取組番号 4001-14
取組事項名 (一財)浜松まちづくり公社の経営健全化

個別計画等 計画名等 外郭団体コミットメント

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	計画値					
	実績値					
2	計画値					
	実績値					
3	計画値					
	実績値					
効果額(千円)						

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶